

# 平成30年2月市議会総務委員会資料

## 第9号議案

### 平成30年度 長崎市一般会計予算

#### 目次

- |   |                 |     |        |
|---|-----------------|-----|--------|
| 1 | 災害対策活動費         | ・・・ | 1ページ   |
| 2 | 防災行政無線等維持管理費    | ・・・ | 2～3ページ |
| 3 | 【単独】防災行政無線整備事業費 |     |        |
|   | 防災行政無線デジタル化     | ・・・ | 4～6ページ |

防災危機管理室

平成30年2月



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
276～ 277	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	1-2	災害対策活動費	千円 28,583

## 1. 概 要

大規模災害時の迅速な対応を図るため、人的・物的支援の受け入れ体制などを受援計画として策定するとともに、市民が自主的に迅速な避難行動ができるよう「私の（マイ）避難所」運動を実施することで、日頃の防災意識の向上を図り、市全体の防災力向上に繋げるもの。

## 2 事業内容等

### (1) 受援計画の策定【新規】

ア 事業費 5,317千円

イ 目的 業務継続計画との整合を図ったうえで、人的・物的支援の受け入れを明確にした受援計画を策定し、大規模災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。

ウ 内容 業務継続計画との関連性を踏まえ、策定にかかる着眼点やノウハウを持った業者に支援業務を委託し、実効性の高い受援計画を策定するもの。

### (2) 「私の（マイ）避難所」運動の実施【新規】

ア 事業費 422千円

イ 目的 災害から身を守るためには、最寄りの避難所を知ってもらい、必要に応じて躊躇せず迅速に避難することが重要であること、また、避難する場所については、指定避難所だけではなく、場合によっては安全な近所の友人や親戚宅なども有効な場所となりうることを広く周知し、市民一人ひとりが、災害時にどこに避難すべきかをあらかじめ認識してもらう。

ウ 内容 「私の（マイ）避難所」運動の趣旨を一人でも多くの市民に知ってもらうために、防火防災講話、地域防災マップづくり、防火防災訓練等を通して周知を図る。

また、周知に併せて、自らが考えた避難先を記載できる「私の（マイ）避難所」シールを配布し、自宅の電話の横や冷蔵庫など目につく場所に貼っていただくことにより、市民が日頃から防災を意識した生活を送るよう取り組むもの。

※配布想定枚数 72,000枚

## 3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 28,583	千円 -	千円 -	千円 -	千円 397	千円 28,186

※防災体制整備基金繰入金 389千円

※雇用保険料個人負担分 8千円

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
276～ 277	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	2-1	防災行政無線等 維持管理費	千円 58,689

## 1 概 要

現在運用している400MHz帯アナログ方式の移動系無線設備については、市内全域のネットワーク網が構築されていない合併前の個々の通信体系であること、また、平成34年11月末までにデジタル無線に移行する必要があること、さらに、行政サテライト機能再編成に伴い、災害時の通信体系を再編成する必要があるため、多額の投資を要する中継局等の整備が不要な携帯電話パケット通信網を利用したIP無線機を、災害拠点となる総合事務所等に配置する。

## 2 事業内容等

### (1) IP無線機購入【新規】

ア 事業費 11,391千円

(ア) IP無線機購入費 @119,000円×75台×1.08=9,639,000円

(イ) 電信電話料 @1,802円×75台×12月×1.08=1,751,544円

イ 目的 災害対策本部と総合事務所災害対策本部との通信手段を確保する。

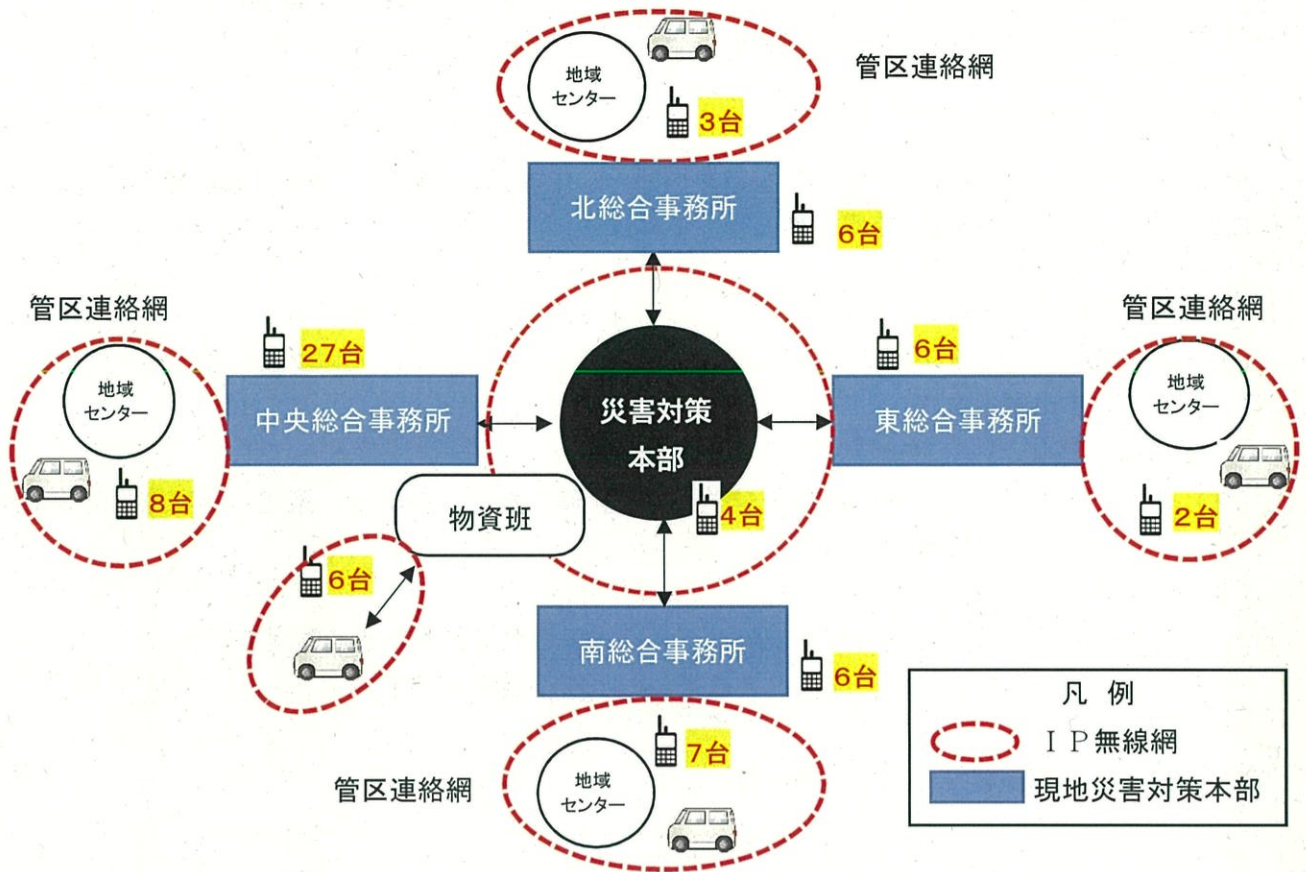
ウ 内容 災害拠点となる次の場所へIP無線機を配置する。

災害対策本部10台（本部2台、本部会議室1台、防災危機管理室1台、物資班6台）、中央総合事務所27台、東総合事務所6台、南総合事務所6台、北総合事務所6台、各地域センター計20台 計75台

## 3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
58,689	-	-	-	-	58,689

【通信体系イメージ図】



【IP無線機配置台数】

配置先	内 訳	数量	備 考
災害対策本部	本部、本部会議室、防災危機管理室	4	
	物資班(事務所、配送各班)	6	事務所、東・西・南・北・中央エリア5台
各総合事務所	本部連絡用、管区連絡用(事務所)	10	各2台、東のみ4台
	管区連絡用(災害現場対応)	35	技術職2名1班に1台
各地域センター	管区連絡用(災害現場確認)	20	各1台
	計	75	

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
276～ 277	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	4-1	【単独】防災行政無線整備事業費 防災行政無線デジタル化	千円 287,700

### 1 概 要

平成28年度から平成32年度までを事業期間として実施している、防災行政無線のデジタル化において、平成30年度は整備工事を行うもの。

### 2 事業内容等

(1) 事業費 287,700千円

ア 整備工事監理業務 8,533千円

イ 整備工事 279,167千円

(2) 目的 防災行政無線のデジタル更新整備のため、前年度に策定した実施設計書に基づき整備工事を行う。

(3) 内容

ア 整備工事について、設計及び計画どおり施工されているか進捗監理を行う。

イ 実施設計書に基づき、配信局、送信局の更新整備等を行う。

### 3 整備計画・事業費推移（全体事業費）

年 度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計
基本設計	⇒							
実施設計		⇒						
整備工事			⇒			予備期間		
事業費	千円 5,400	千円 4,904	千円 287,700	千円 2,213,800	千円 289,500			千円 2,801,304

一部拡声子局  
供用開始  
H31.4月～

全拡声子局  
供用開始  
H32.9月末

デジタル化  
更新期限  
H34.11.30

### 4 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 287,700	千円 -	千円 -	千円 287,700	千円 -	千円 -

※ 緊急防災・減災事業債 充当率：100%

5 債務負担行為〔防災行政無線デジタル化整備事業〕 予算説明書 344～345 ページ  
 9款 消防費 1項 消防費 4目 災害対策費

(1) 目的 整備工事は平成30年度から32年度の複数年にかけて施工されるため、このうち平成31年度から平成32年度にかかる経費について、債務負担行為の設定を行う。

(2) 期間、限度額及び財源内訳

期 間	限 度 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
平成31年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
～平成32年度	2,503,300	—	—	2,503,300	—	—

※ 緊急防災・減災事業債 充当率：100%

# 防災行政無線デジタル化整備概要図

